平成 14年 3月期　　中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 29日

上　場　会　社　名　　株式会社熊谷組

上場取引所　東証・大証第1部

コード番号　　1861

本社所在都道府県

問合せ先　責任者役職名　　財務本部主計部長

東京都

氏　　名　　吉川　司

TEL (03) 3260 - 2111

中間決算取締役会開催日　平成 13年 11月 29日

米国会計基準採用の有無　　無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ～ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績　　(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売　上　高		営　業　利　益		経　常　利　益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	299,477	3.0	1,457	－	△ 3,972	－
12年 9月中間期	290,691	－	△ 675	－	△ 8,077	－
13年 3月期	793,405		17,707		667	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
13年 9月中間期	△ 4,225	－	△ 6.32	－
12年 9月中間期	△ 459,650	－	△ 675.24	－
13年 3月期	△ 2,654		△ 4.06	－

(注)①持分法投資損益　13年 9月中間期　19 百万円　　12年 9月中間期　166 百万円　　13年 3月期　△127 百万円

②期中平均株式数(連結)　13年 9月中間期　668,224,827 株　　12年 9月中間期　680,723,596 株　　13年 3月期　654,120,700 株

③会計処理の方法の変更　　有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総　資　産	株　主　資　本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
13年 9月中間期	1,090,979	7,392	0.7	11.06
12年 9月中間期	1,288,490	△ 468,958	△ 36.4	△ 688.91
13年 3月期	1,219,212	13,380	1.1	20.02

(注) 期末発行済株式数(連結)　13年 9月中間期　668,228,966 株　　12年 9月中間期　680,721,497 株　　13年 3月期　668,227,868 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期　末　残　高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	△ 7,315	7,162	△ 6,710	66,238
12年 9月中間期	△ 49,677	1,815	63,876	103,894
13年 3月期	△ 60,951	△ 12,717	56,764	73,593

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　48　社　持分法適用非連結子会社数　－　社　持分法適用関連会社数　11　社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2　社　(除外)6　社　持分法(新規)　－　社　(除外)　－　社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ～ 平成 14年 3月 31日)

	売　上　高	経　常　利　益	当　期　純　利　益
	百万円	百万円	百万円
通　期	730,000	8,000	2,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)　2 円 99 銭

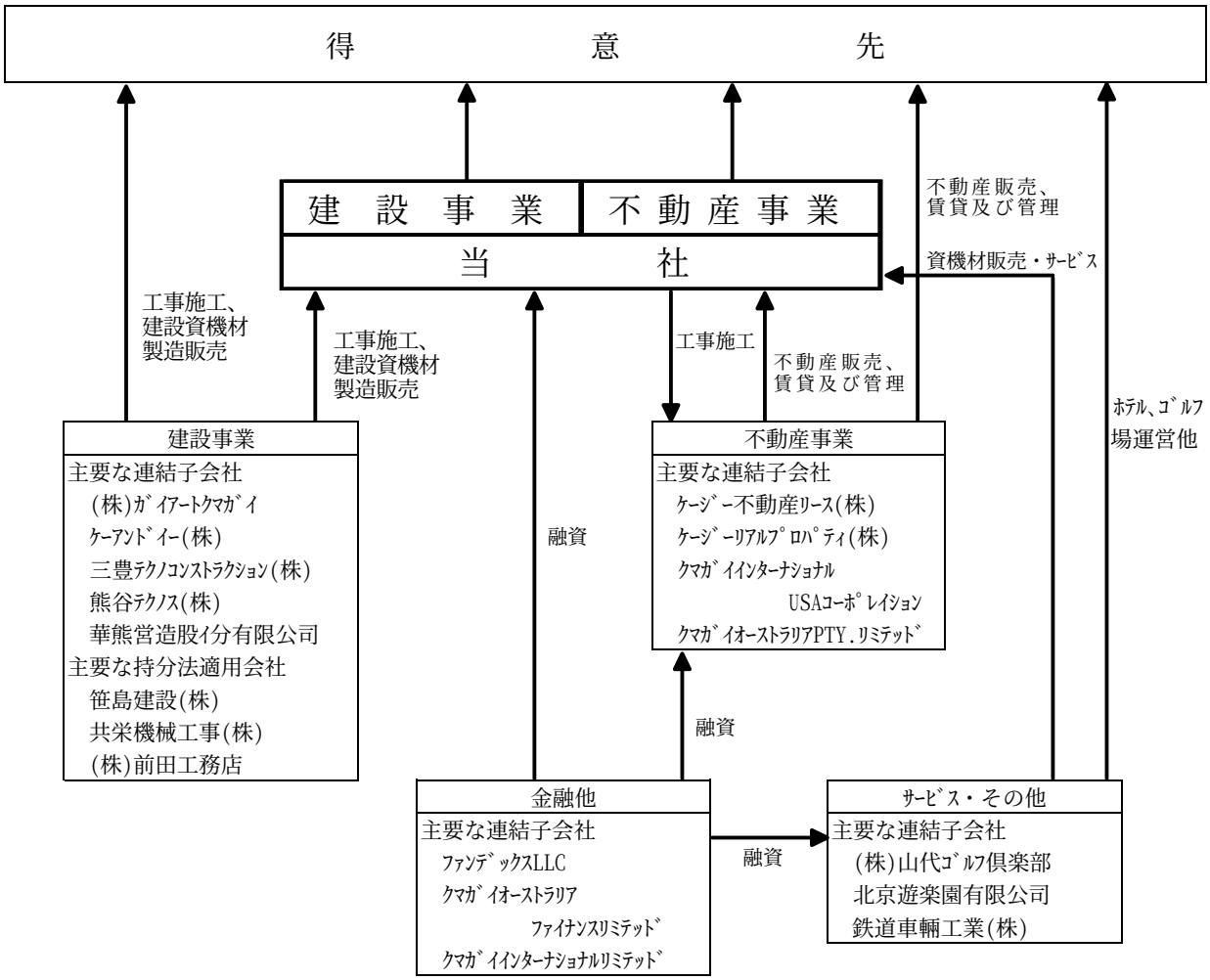
企業集団の状況

当社グループは、主として建設事業及び不動産事業を営んでおり、事業に係わる位置づけ等は次のとおりであります。

建 設 事 業　　当社及び連結子会社である(株)ガイアートクマガイ、関連会社である笹島建設(株)他が建設事業を営んでおります。
また、連結子会社である熊谷テクノス(株)は建設用資機材の製造販売等を行っております。

不動産事業等　　当社及び連結子会社であるクマガイインターナショナルＵＳＡコーポレイション他が不動産事業を営んでおり、当社は子会社及び関連会社と不動産事業の一部を共同して営んでおります。
また、連結子会社であるファンデックスＬＬＣ他は、当社関係会社が参画する建設事業、不動産事業に対する融資及びこれらに関連する事業を営んでおります。
この他、連結子会社である北京遊楽園有限公司、(株)山代ゴルフ倶楽部他が、ホテル業、ゴルフ場事業、その他サービス業等を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

１．経営の基本方針

当社グループは、「建設を核とした事業活動を通して、国内外において自然との調和のとれた人間活動の場を構築し、優れた総合力を発揮して社会に貢献する企業集団を目指す。」ことを基本方針として経営理念に定めております。この実現のため、全役職員が常に『どこよりも良いものを、早く、安く、安全に、良いサービスで』のスローガンを念頭におき、徹底した顧客第一主義に立って行動することにより、ＣＳ（顧客満足）の向上を図ることを経営上の最重要施策として掲げるとともに、広く社会に対し必要な企業情報を適時性をもって開示し「開かれた企業」を確立することによって、顧客、株主をはじめとした関係各位からの信頼獲得に努めております。

２．中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、激変する経営環境の中で、財務体質を抜本的に改善し長期的な競争力を確保するため、昨年９月に「新経営革新計画」を策定いたしました。

本計画初年度となる前期におきましては、株主の皆様、お取引金融機関様等のご理解、ご支援により、計画の骨子の一つであった「不良資産の一括処理」を実施し、新生熊谷組として強固な財務体質確立に向けた新たな一歩を踏み出しました。

当中間期にすすめた主な施策等は、次のとおりです。

○ 有利子負債の圧縮

計画に基づいた資産処分による借入金返済を行い、継続的な有利子負債の圧縮を図っております。

○ 一般管理費の削減

人員削減等による組織のスリム化、各機能、部門における徹底的なムダの排除等により、一般管理費の大幅な削減に取り組んでおります。

○ 子会社・関連会社の整理・統合

グループとして相乗効果が期待できない会社や、事業の採算が見込めない会社などは整理し、リニューアルやリフォームなど、今後マーケットの拡大が期待できる分野においては、事業強化のための統合等を積極的にすすめております。

当中間期においては、事業統合等をした子会社 2社を新たに連結し、清算等により 6社を除外しましたので、連結子会社が 4社減少となりました。

○ 建築事業の競争力強化

営業・生産はもとより、建築事業全体としての中長期的な戦略・方針、ならびに実施すべき施策を検討する専門部署を設置しました。

「徹底した同業他社研究による生産システム再構築」「購買・調達システムの見直し再点検」「選択と集中」による非価格競争力（営業スタイル／ＣＳ／品質／アフターサービスなど）の向上等について取り組み、受注競争の激化する建築市場においても、確実に勝ち抜いて行く競争力を確立します。

３．経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、執行役員制度の導入により、事業戦略決定機能と職務執行機能を分離し、取締役会の戦略性、機動性を高めることで意志決定の迅速化を図るとともに、業務執行力の強化、執行責任の明確化により、企業競争力の抜本的強化を図っております。

４．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、内部留保の充実による市場競争力ならびに財務体質の強化を図りながら株主への利益還元に努め、当期の業績及び業績見通しを勘案して配当金を決定することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に有効に活用していく考えであります。

現在は厳しい経営環境から配当を見送らせていただいておりますが、「新経営革新計画」の遂行に全力を注ぎ早期の業績回復、復配ができますよう、なお一層の経営努力を行ってまいりますので、関係各位におかれましてはご理解いただきたくお願い申し上げます。

５．環境問題に対する対応

環境問題につきましては、当社が策定した「地球環境保全活動基本計画」において、"環境負荷低減への自主的取り組み"、"企業市民としての環境問題への貢献"、"グループの環境関連技術の活用による地球環境保全"などに関し詳細な指針等を制定し、社会的責務との認識に基づいた積極的な対応をすすめております。

また昨年、当社の環境保全活動の成果を広く社会の皆様にご報告する、環境報告書 “ Green Activities 2000 ” を発行しております。今後も皆様のご指導を賜りながらさらに環境保全活動を加速してまいりたいと考えております。

経営成績

１．当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、世界経済の減速を背景に輸出や生産が大幅に減少し、設備投資も情報関連分野を中心に減少傾向が明確になったほか、過去最悪の失業率にある雇用情勢や株価の低迷等から個人消費も回復に至らず、景気の後退色が一層鮮明となりました。

建設業界におきましては、公共工事は地方を中心に減少し、民間工事においても住宅建設は首都圏を中心とした分譲マンション建設が下支えとなったものの低調に推移しており、また、企業の業績悪化を背景に店舗や生産施設等の建設投資が抑制されたため、受注環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもとで、当社グループの当中間期における連結業績は、売上高は 2,994億円（前年同期比 3.0%増）となりました。

損益につきましては、完成工事総利益が低下したものの、一般管理費の削減をさらに進めた結果、営業損益は前中間期 6億円の損失から 14億円の利益計上となり、経常損益も金融収支の改善等から、41億円損失が圧縮し、39億円の経常損失となりました。

また、中間純損益は、前中間期は「新経営革新計画」実行に伴う不良資産の一括処理等により 4,596億円の損失を計上いたしましたが、当中間期は 42億円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・建設事業

売上高につきましては、当社の完成工事高の増加により 2,799億円と前中間期に比べ 93億円（同 3.5%増）の増収となり、営業損益も前中間期 18億円の損失から 4億円の利益計上となりました。

・不動産事業等

売上高につきましては、連結会社のホテル営業売上、賃貸料収入が安定して推移したことなどから、202億円と前中間期に比べ 1億円（同 0.6%増）の増収となり、営業利益は 11億円と前中間期に比べ 3億円（同 39.9%増）の増益となりました。

なお、連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収に努めたこと、ならびに未成工事における立替負担の減少により資金は増加しましたが、売上債権譲渡、受取手形ファクタリングの減少、及び仕入債務の減少による資金需要があったため、73億円の資金の減少となりました。なお、前中間期と比べると 423億円の増加となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、計画に基づき実施した、有価証券及び投資有価証券の売却による収入等により 71億円の資金の増加となり、前中間期と比べると 53億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債圧縮のため借入金の返済を実施したこと、ならびに運転資金の効率的かつ計画的な運用により、67億円の資金の減少となり、前中間期と比べると 705億円の減少となりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 73億円減少し、662億円（前期末比 10.0%減）となりました。

２．当期の主な受注工事

〔土　木〕

デリーメトロ鉄道公社	デリー高速輸送システム（地下鉄）ＭＣ１Ａ工区
東京都財務局	神田川・環状七号線地下調節池（第二期）シールド工事
九廣鉄路有限公司	ＫＣＲＣ カウルントン駅改修工事
国土交通省近畿地方整備局	大滝ダム建設（その６）工事
埼玉県	床上浸水対策特別緊急工事（地下河川築造工事）

〔建　築〕

西神田三丁目北部西地区市街地再開発組合	西神田三丁目北部西地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
株式会社雪国まいたけ	津久野工場新築工事
福井市三の丸地区市街地再開発組合	福井市三の丸地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
フィリピン共和国保健省	ダバオ・メディカル・センター新築工事
株式会社ウエディングス	(仮称)パルティーレ東京ＢＡＹウエディングビレッジ新築工事

３．当期の主な完成工事

〔土　木〕

ベトナム電力公社	ハムトアン水力発電所建設工事
帝都高速度交通営団	六本木駅改良土木工事
日本道路公団東京建設局	東京外環自動車道 三郷東高架橋（下部工）工事
国土交通省近畿地方整備局	鳴鹿堰提（右岸）撤去工事

〔建　築〕

北越谷駅東口Ａ街区市街地再開発組合	北越谷駅東口Ａ街区市街地再開発事業 施設建築物新築工事
日本中央競馬会	新潟競馬場スタンド新築工事（第１工区）
森ビル株式会社	(仮称)愛宕２丁目計画新築建築工事,光文社棟新築建築工事他
大和ハウス工業株式会社	(仮称)ロイヤルコート京葉蘇我新築工事
石川県	石川コンサートホール・邦楽会館(仮称)建設工事（建築）

４．次期の見通し

今後のわが国経済は、企業業績が下げ止まらず、所得・雇用環境の改善も未だ期待できないことに加え、米国における同時多発テロ事件が輸出環境及び生産面に大きな影響を与えるものと思われ、景気のさらなる悪化が懸念されます。

建設業界におきましては、公共工事は予算状況や執行方針から引き続き減少基調を辿るものと考えられ、民間工事においても企業の業況感が大幅に悪化する中、設備投資がさらに抑制され、受注量の減少や工事採算性が一段と低下するなど厳しい環境が続くものと予想されます。

これら諸般の情勢を踏まえ、通期の業績予想は表記のとおりといたしました。

比較連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間末 平成13年 9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成12年 9月30日現在		比較増減	前連結会計年度末 平成13年 3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
（資産の部）		%		%			%
流動資産	550,633	50.5	778,519	60.4	△ 227,886	667,014	54.7
現金預金	68,013		113,054		△ 45,040	75,180	
受取手形・完成工事未収入金等	135,991		174,440		△ 38,448	195,776	
未成工事支出金	159,580		307,630		△ 148,049	195,159	
たな卸不動産	120,421		121,462		△ 1,041	120,729	
その他流動資産	68,059		63,211		4,848	82,450	
貸倒引当金	△ 1,433		△ 1,279		△ 154	△ 2,282	
固定資産	540,345	49.5	509,970	39.6	30,375	552,198	45.3
有形固定資産	288,034		317,585		△ 29,550	294,416	
建物・構築物	106,419		117,996		△ 11,576	110,939	
土地	171,755		188,728		△ 16,972	172,988	
その他	9,859		10,860		△ 1,001	10,488	
無形固定資産	3,743		4,532		△ 788	4,144	
投資等	248,567		187,852		60,714	253,637	
投資有価証券	39,633		45,393		△ 5,760	42,902	
長期営業外未収入金	99,500		103,198		△ 3,697	102,695	
破産債権、更生債権等	139,076		133,950		5,125	141,885	
その他投資等	127,930		83,494		44,436	124,250	
貸倒引当金	△ 157,574		△ 178,184		20,610	△ 158,096	
資産合計	1,090,979	100	1,288,490	100	△ 197,510	1,219,212	100

比較連結貸借対照表（負債・少数株主持分・資本の部）

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間末 平成13年 9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成12年 9月30日現在		比較増減	前連結会計年度末 平成13年 3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
（負債の部）		%		%			%
流動負債	355,904	32.6	1,246,479	96.7	△ 890,575	480,063	39.4
支払手形・工事未払金等	140,799		201,548		△ 60,749	221,032	
短期借入金	24,512		755,424		△ 730,911	31,434	
未成工事受入金	133,186		238,639		△ 105,452	165,907	
完成工事補償引当金	677		698		△ 21	938	
その他流動負債	56,728		50,168		6,559	60,751	
固定負債	722,600	66.2	506,006	39.3	216,593	721,544	59.2
長期借入金	612,348		365,188		247,159	614,068	
退職給付引当金	4,652		11,097		△ 6,445	3,026	
開発事業整理損失引当金	75,855		104,816		△ 28,961	75,176	
その他固定負債	29,745		24,904		4,840	29,272	
負債合計	1,078,505	98.8	1,752,486	136.0	△ 673,981	1,201,607	98.6
（少数株主持分）							
少数株主持分	5,082	0.5	4,962	0.4	119	4,224	0.3
（資本の部）							
資本金	33,411	3.1	82,085	6.4	△ 48,673	33,411	2.7
資本準備金	212	0.0	51,770	4.0	△ 51,557	120,444	9.9
	33,624	3.1	133,855	10.4	△ 100,231	153,855	12.6
欠損金	8,616	△ 0.8	581,628	△ 45.2	573,012	124,630	△ 10.2
その他有価証券評価差額金	5,499	0.5	3,682	0.3	1,816	4,717	0.4
為替換算調整勘定	△ 23,114	△ 2.1	△ 24,868	△ 1.9	1,753	△ 20,562	△ 1.7
	7,392	0.7	△ 468,958	△ 36.4	476,350	13,380	1.1
自己株式	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	0	△ 0	△ 0.0
資本合計	7,392	0.7	△ 468,958	△ 36.4	476,351	13,380	1.1
負債、少数株主持分及び資本合計	1,090,979	100	1,288,490	100	△ 197,510	1,219,212	100

比較連結損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		比較増減		前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
売上高	299,477	100	290,691	100	8,785	3.0	793,405	100
完成工事高	279,964	93.5	270,585	93.1	9,379	3.5	741,937	93.5
不動産事業等売上高	19,512	6.5	20,106	6.9	△ 593	△ 3.0	51,468	6.5
売上原価	278,778	93.1	266,629	91.7	12,148	4.6	729,697	92.0
完成工事原価	262,530	93.8	249,834	92.3	12,696	5.1	686,750	92.6
不動産事業等売上原価	16,247	83.3	16,795	83.5	△ 547	△ 3.3	42,947	83.4
売上総利益	20,698	6.9	24,062	8.3	△ 3,363	△ 14.0	63,707	8.0
完成工事総利益	17,433	6.2	20,751	7.7	△ 3,317	△ 16.0	55,186	7.4
不動産事業等総利益	3,264	16.7	3,311	16.5	△ 46	△ 1.4	8,520	16.6
販売費及び一般管理費	19,241	6.4	24,737	8.5	△ 5,496	△ 22.2	45,999	5.8
営業利益	1,457	0.5	△ 675	△ 0.2	2,132	－	17,707	2.2
営業外収益	2,108	0.7	3,767	1.3	△ 1,659	△ 44.0	7,703	1.0
受取利息	585		1,668		△ 1,082		2,921	
受取配当金	373		381		△ 7		644	
その他営業外収益	1,149		1,718		△ 569		4,138	
営業外費用	7,538	2.5	11,170	3.9	△ 3,631	△ 32.5	24,744	3.1
支払利息	6,744		10,463		△ 3,718		21,483	
その他営業外費用	793		707		86		3,261	
経常利益	△ 3,972	△ 1.3	△ 8,077	△ 2.8	4,105	－	667	0.1
特別利益	6,484	2.1	2,560	0.9	3,924	153.2	443,065	55.8
前期損益修正益	5,053		1,522		3,531		4,160	
固定資産売却益	259		211		48		4,401	
投資有価証券売却益	652		780		△ 128		3,981	
債務免除益	－		－		－		430,000	
その他特別利益	519		45		473		521	
特別損失	11,473	3.8	414,123	142.5	△ 402,650	△ 97.2	430,283	54.2
前期損益修正損	871		996		△ 125		8,690	
たな卸不動産評価損	－		41,898		△ 41,898		43,842	
固定資産評価損	59		31,000		△ 30,940		14,333	
投資有価証券評価損	637		138,369		△ 137,732		4,988	
投資有価証券消却損	49		－		49		96,573	
貸倒引当金繰入額	6,085		92,784		△ 86,699		93,913	
開発事業整理損失引当金繰入額	1,270		101,983		△ 100,713		102,581	
その他特別損失	2,499		7,090		△ 4,590		65,360	
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 8,960	△ 3.0	△ 419,640	△ 144.4	410,680	－	13,448	1.7
法人税、住民税及び事業税	463	0.2	279	0.1	183	65.8	1,213	0.1
法人税等調整額	△ 4,994	△ 1.7	40,000	13.7	△ 44,995	－	16,472	2.1
少数株主利益	△ 204	△ 0.1	△ 270	△ 0.1	66	－	△ 1,583	△ 0.2
中間(当期)純利益	△ 4,225	△ 1.4	△ 459,650	△ 158.1	455,425	－	△ 2,654	△ 0.3

比較連結剰余金計算書

（単位:百万円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日 金額	前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日 金額	比較増減 金額	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 金額
欠損金期首残高	124,630	121,979	2,650	121,979
欠損金減少高	120,238	－	120,238	5
連結会社及び持分法適用会社の異動に伴う欠損金減少高	6	－	6	5
資本準備金取崩しによる減少高	120,231	－	120,231	－
欠損金増加高	－	－	－	1
役員賞与金	－	－	－	1
中間（当期）純利益	△ 4,225	△ 459,650	455,425	△ 2,654
欠損金中間期末（期末）残高	8,616	581,628	△ 573,012	124,630

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日 金額	前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日 金額	比較増減 金額	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日 金額
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益・損失（△）	△ 8,960	△ 419,640	410,680	13,448
減価償却費	4,030	4,529	△ 498	9,534
債務免除益	—	—	—	△ 430,000
貸倒引当金の増加・減少（△）額	△ 1,181	99,029	△ 100,210	85,570
貸倒損失	189	—	189	1,635
関係会社等投資損失引当金の増加・減少（△）額	—	△ 546	546	—
開発事業整理損失引当金の増加・減少（△）額	△ 920	91,674	△ 92,595	62,034
退職給付引当金の増加・減少（△）額	1,625	△ 1,416	3,042	△ 9,487
受取利息及び受取配当金	△ 959	△ 2,049	1,090	△ 3,565
支払利息	6,744	10,463	△ 3,718	21,483
為替差損・益（△）	341	2,477	△ 2,136	774
持分法による投資損失・利益（△）	△ 19	△ 166	147	127
有価証券及び投資有価証券評価損	632	138,369	△ 137,736	4,988
投資有価証券消却損	49	—	49	96,573
有価証券及び投資有価証券売却損・益（△）	△ 384	△ 689	304	△ 3,774
固定資産除却損	45	121	△ 75	389
固定資産評価損	59	31,000	△ 30,940	14,333
固定資産売却損・益（△）	△ 104	3,938	△ 4,043	34,493
売上債権の減少・増加（△）額	59,784	26,079	33,704	28,569
未成工事支出金の減少・増加（△）額	35,579	△ 61,698	97,277	50,191
たな卸不動産の減少・増加（△）額	589	37,490	△ 36,900	38,223
仕入債務の増加・減少（△）額	△ 80,232	△ 22,621	△ 57,610	△ 3,248
未成工事受入金の増加・減少（△）額	△ 32,908	30,497	△ 63,406	△ 42,319
未払金の増加・減少（△）額	—	△ 11,811	11,811	—
その他	15,143	2,496	12,647	△ 11,113
小計	△ 857	△ 42,473	41,616	△ 41,137
利息及び配当金の受取額	521	3,839	△ 3,317	4,539
利息の支払額	△ 5,948	△ 10,453	4,504	△ 23,526
法人税等の支払額	△ 1,031	△ 590	△ 440	△ 826
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,315	△ 49,677	42,362	△ 60,951
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 918	△ 12,539	11,621	△ 14,848
有形固定資産の売却による収入	941	7,956	△ 7,015	31,838
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 611	△ 145	△ 465	△ 1,491
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	6,046	1,936	4,109	4,315
貸付による支出	△ 2,533	△ 3,365	831	△ 46,865
貸付金の回収による収入	1,508	1,466	41	3,406
その他	2,730	6,506	△ 3,776	10,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,162	1,815	5,347	△ 12,717
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加・減少（△）額	△ 1,679	79,135	△ 80,815	121,244
長期借入れによる収入	3,579	41,480	△ 37,900	80,823
長期借入金の返済による支出	△ 8,560	△ 56,738	48,178	△ 165,303
株式の発行による収入	—	—	—	20,000
少数株主への配当金の支払額	△ 50	—	△ 50	—
その他	0	△ 1	1	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,710	63,876	△ 70,586	56,764
Ⅳ．現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 681	△ 816	134	1,800
Ⅴ．現金及び現金同等物の増加・減少（△）額	△ 7,544	15,197	△ 22,742	△ 15,103
Ⅵ．現金及び現金同等物期首残高	73,593	88,696	△ 15,103	88,696
Ⅶ．連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	190	—	190	—
Ⅷ．現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	66,238	103,894	△ 37,655	73,593

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 〕

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 48社

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおり。

なお、当中間連結会計年度よりﾊｳﾃｯｸ二十一(株)、ｹｰｱﾝﾄﾞｲｰ(株)を連結子会社とし、(株)荒川ﾋﾞﾙ、(株)ｱｰｷｱﾙﾌｧ設計、KGﾌﾟﾛﾊﾟﾃｨｰｽﾞ,LLC、ﾋﾞｸﾄﾘｱｾﾝﾄﾗﾙPTY.ﾘﾐﾃｯﾄﾞ、ﾀﾞｲﾏﾙｵｰｽﾄﾗﾘｱﾘｰｼﾝｸﾞNo.1 PTYﾘﾐﾃｯﾄﾞについては清算会社となり有効な支配従属関係が存在しないことから、KGﾗﾝﾄﾞﾆｭｰﾖｰｸｺｰﾎﾟﾚｲｼｮﾝはKGﾗﾝﾄﾞｺｰﾎﾟﾚｲｼｮﾝに吸収合併されたため、連結子会社から除外した。（連結子会社から除外した清算会社については、清算手続きに入る直前の損益計算書のみを連結している。）

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社名

(株)上越ｼﾋﾞｯｸｻｰﾋﾞｽ、新躯体工事(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社数 11社

主要な持分法適用の関連会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおり。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

① 持分法非適用の主要な非連結子会社名

(株)上越ｼﾋﾞｯｸｻｰﾋﾞｽ、新躯体工事(株)

② 持分法非適用の主要な関連会社名

ｼﾞｵｽﾀｰ(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

華熊営造股ｲ分有限公司、ｸﾏｶﾞｲｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙﾘﾐﾃｯﾄﾞ、ｸﾏｶﾞｲｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ USA ｺｰﾎﾟﾚｲｼｮﾝ、ｸﾏｶﾞｲｵｰｽﾄﾗﾘｱ PTY.ﾘﾐﾃｯﾄﾞ、北京遊楽園有限公司及びｸﾏｶﾞｲｵｰｽﾄﾗﾘｱﾌｧｲﾅﾝｽﾘﾐﾃｯﾄﾞ他 15社の中間決算日は、6月30日である。

中間連結財務諸表作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

鉄道車輛工業(株)他 3社の中間決算日は、3月31日であるが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券のうち、その他有価証券の時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。

② デリバティブの評価は、時価法によっている。

③ 未成工事支出金及びたな卸不動産の評価は、個別法による原価法、材料貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。

② 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率により計算した金額のほか、貸倒懸念債権等については個別に債権を評価して回収不能見込額を計上している。

② 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用にあてるため、過去の一定期間における実績率により計算した金額を計上している。

③ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務は、15年による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～12年）による定額法により、翌期から費用処理することとしている。

④ 開発事業整理損失引当金は、関係会社等が行う開発事業の整理又は清算に際して負担することが見込まれる損失に備えるため、その事業内容等を検討して計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ処理を採用している。

② ヘッジ手段は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引、ヘッジ対象は、市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）としている。

③ ヘッジ方針は、当社の内部規定である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを目的としている。

④ ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ手段とヘッジ対象について有効性判定期間における金利変動を比較し評価を行っている。

(6) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事進行基準を適用している。但し、工期が１年未満の工事については工事完成基準によっている。なお、当中間連結会計期間における工事進行基準による完成工事高は 93,014百万円である。

（会計処理の変更）

従来、完成工事高の計上基準は、長期請負工事（工期が１年以上で、かつ、請負金額が 30億円以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、請負金額の基準を撤廃し、原則として工事進行基準を全面適用することに変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高が 25,463百万円、完成工事総利益が 2,057百万円多く、税金等調整前中間純損失が 2,057百万円少なく計上されている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

〔注記事項 〕

（連結貸借対照表関係）

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
１．有形固定資産の減価償却累計額	74,842百万円	73,515百万円	73,163百万円
２．担保に供している資産			
土　地　他	263,269百万円	230,795百万円	265,417百万円
３．保証債務額	13,567百万円	75,291百万円	14,708百万円
４．受取手形裏書譲渡高	13,997百万円	19,004百万円	20,698百万円
５．売上債権譲渡高	5,413百万円	1,876百万円	22,654百万円

６．期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期末及び連結会計年度末残高に含まれている。

受　取　手　形	1,962百万円	1,422百万円	2,600百万円
支　払　手　形	881百万円	570百万円	773百万円

（連結損益計算書関係）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
従業員給料手当	7,038百万円	8,101百万円	15,637百万円
退職給付引当金繰入額	1,731百万円	1,595百万円	2,337百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係			
現金預金勘定	68,013百万円	113,054百万円	75,180百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△　1,774百万円	△　9,160百万円	△　1,587百万円
現金及び現金同等物	66,238百万円	103,894百万円	73,593百万円

〔セグメント情報〕

１．事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年 4月 1日～平成13年 9月30日）

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全社	連　結
売　上　高					
(1) 外部顧客に対する売上高	279,964	19,512	299,477	－	299,477
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	－	779	779	(779)	－
計	279,964	20,292	300,256	(779)	299,477
営　業　費　用	279,535	19,181	298,716	(697)	298,019
営　業　利　益	428	1,111	1,539	(82)	1,457

前中間連結会計期間（平成12年 4月 1日～平成12年 9月30日）

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全社	連　結
売　上　高					
(1) 外部顧客に対する売上高	270,585	20,106	290,691	－	290,691
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	－	55	55	(55)	－
計	270,585	20,161	290,747	(55)	290,691
営　業　費　用	272,055	19,367	291,422	(56)	291,366
営　業　利　益	△ 1,470	794	△ 675	0	△ 675

前連結会計年度（平成12年 4月 1日～平成13年 3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全社	連　結
売　上　高					
(1) 外部顧客に対する売上高	741,937	51,468	793,405	－	793,405
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	1,859	1,546	3,405	(3,405)	－
計	743,796	53,014	796,810	(3,405)	793,405
営　業　費　用	728,069	49,509	777,578	(1,881)	775,697
営　業　利　益	15,727	3,504	19,232	(1,524)	17,707

(注) 1.事業区分の方法
日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。
2.各区分に属する主要な事業の内容
建 設 事 業 ：土木、建築その他建設工事全般に関する事業
不動産事業等：不動産の売買及び賃貸に関する事業並びに金融事業等
3.「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「４．会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、完成工事高の計上基準について原則として工事進行基準を全面適用することに変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「建設事業」について売上高が25,463百万円、営業利益が 2,057百万円多く計上されている。

２．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年 4月 1日～平成13年 9月30日）

(単位：百万円)

	日　本	北　米	欧　州	ｵｾｱﾆｱ	ｱｼﾞｱ	計	消　去 又は全社	連　結
売　上　高								
(1) 外部顧客に対する売上高	272,130	6,326	390	956	19,673	299,477	－	299,477
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	－	－	2	108	3	114	(114)	－
計	272,130	6,326	393	1,064	19,677	299,591	(114)	299,477
営　業　費　用	271,761	5,154	618	1,250	19,258	298,043	(24)	298,019
営　業　利　益	368	1,171	△ 224	△ 185	418	1,547	(90)	1,457

前中間連結会計期間（平成12年 4月 1日～平成12年 9月30日）

(単位：百万円)

	日　本	北　米	欧　州	ｵｾｱﾆｱ	ｱｼﾞｱ	計	消　去 又は全社	連　結
売　上　高								
(1) 外部顧客に対する売上高	254,131	6,113	696	1,043	28,705	290,691	－	290,691
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	－	－	－	129	4	134	(134)	－
計	254,131	6,113	696	1,173	28,710	290,826	(134)	290,691
営　業　費　用	255,473	4,796	1,119	1,334	28,657	291,380	(14)	291,366
営　業　利　益	△ 1,341	1,317	△ 422	△ 160	53	△ 554	(120)	△ 675

前連結会計年度（平成12年 4月 1日～平成13年 3月31日）

(単位：百万円)

	日　本	北　米	欧　州	ｵｾｱﾆｱ	ｱｼﾞｱ	計	消　去 又は全社	連　結
売　上　高								
(1) 外部顧客に対する売上高	721,947	14,455	1,848	2,243	52,911	793,405	－	793,405
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	－	－	0	195	11	208	(208)	－
計	721,947	14,455	1,849	2,438	52,923	793,614	(208)	793,405
営　業　費　用	707,060	11,606	2,870	2,763	51,603	775,905	(207)	775,697
営　業　利　益	14,886	2,848	△ 1,020	△ 324	1,319	17,708	0	17,707

(注) 1.国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1)国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
(2)各区分に属する主な国又は地域　① 北 米・・・・・米国
② 欧 州・・・・・英国
③ ｵｾｱﾆｱ・・・・・豪州
④ ｱｼﾞｱ・・・・・香港、台湾及び当社香港営業所、シンガポール営業所

2.「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「４．会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、完成工事高の計上基準について原則として工事進行基準を全面適用することに変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について売上高が 24,614百万円、営業利益が 1,995百万円、「アジア」について売上高が 848百万円、営業利益が 61百万円それぞれ多く計上されている。

３．海外売上高

当中間連結会計期間（平成13年 4月 1日～平成13年 9月30日）

(単位：百万円)

	北　米	欧　州	ｵｾｱﾆｱ	ｱ ｼﾞｱ	計
Ⅰ 海外売上高	6,326	398	1,082	57,669	65,476
Ⅱ 連結売上高					299,477
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.1	0.1	0.4	19.3	21.9

前中間連結会計期間（平成12年 4月 1日～平成12年 9月30日）

(単位：百万円)

	北　米	欧　州	ｵｾｱﾆｱ	ｱ ｼﾞｱ	計
Ⅰ 海外売上高	6,113	696	1,043	29,679	37,533
Ⅱ 連結売上高					290,691
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.1	0.2	0.4	10.2	12.9

前連結会計年度（平成12年 4月 1日～平成13年 3月31日）

(単位：百万円)

	北　米	欧　州	ｵｾｱﾆｱ	ｱ ｼﾞｱ	計
Ⅰ 海外売上高	14,455	1,895	2,978	72,459	91,788
Ⅱ 連結売上高					793,405
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.8	0.2	0.4	9.1	11.6

(注) 1.国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1)国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
(2)各区分に属する主な国又は地域　① 北 米・・・・・米国
② 欧 州・・・・・英国
③ ｵｾｱﾆｱ・・・・・豪州
④ ｱ ｼﾞｱ・・・・・香港、台湾

2.「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「４．会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、完成工事高の計上基準について原則として工事進行基準を全面適用することに変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「アジア」について売上高が 2,013百万円多く計上されている。

〔リース取引〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	2,884	1,870	1,014	4,915	3,028	1,887	4,858	3,163	1,695
その他	2,072	1,268	803	2,180	1,180	999	2,130	1,217	912
合計	4,956	3,139	1,817	7,095	4,209	2,886	6,988	4,381	2,607

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額			
1年内	924百万円	1,160百万円	1,015百万円
1年超	892百万円	1,726百万円	1,591百万円
合計	1,817百万円	2,886百万円	2,607百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	490百万円	716百万円	1,185百万円
減価償却費相当額	490百万円	716百万円	1,185百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、支払利子込み法により算定している。

〔有価証券〕

当中間連結会計期間末

１．その他有価証券で時価のあるもの（平成13年 9月30日現在）

（単位：百万円）

	取　得　原　価	中間連結貸借対照表計上額	差　　額
(1) 株式	22,688	30,388	7,699
(2) 債券			
国債・地方債等	69	70	1
その他	189	154	△ 35
合　　計	22,947	30,613	7,665

(注) 当連結中間会計期間に減損処理を行い、取得原価が 33百万円少なく計上されている。

２．時価のない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成13年 9月30日現在）
(1)子会社株式、関連会社株式　130 百万円
(2)その他有価証券　非上場株式(店頭売買株式を除く)　5,481 百万円

前中間連結会計期間末

１．その他有価証券で時価のあるもの（平成12年 9月30日現在）

（単位：百万円）

	取　得　原　価	中間連結貸借対照表計上額	差　　額
(1) 株式	26,181	32,589	6,407
(2) 債券			
国債・地方債等	1,501	1,577	75
その他	301	162	△ 138
合　　計	27,984	34,328	6,343

２．時価のない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成12年 9月30日現在）
その他有価証券　非上場株式(店頭売買株式を除く)　6,119 百万円

前連結会計年度末

１．その他有価証券で時価のあるもの（平成13年 3月31日現在）

（単位：百万円）

	取　得　原　価	連結貸借対照表計上額	差　　額
(1) 株式	24,311	32,379	8,067
(2) 債券			
国債・地方債等	1,501	1,552	50
その他	136	133	△ 3
合　　計	25,950	34,065	8,114

(注) 当連結会計年度に減損処理を行い、取得原価が 328百万円少なく計上されている。

２．時価のない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年 3月31日現在）
(1)子会社株式、関連会社株式　1,413 百万円
(2)その他有価証券　非上場株式(店頭売買株式を除く)　5,305 百万円

平成 14年 3月期　　個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 29日

上　場　会　社　名　株式会社熊谷組

上場取引所 東証・大証第1部

コード番号　1861

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名　財務本部主計部長

東京都

氏　　名　吉川　司

TEL (03) 3260 - 2111

中間決算取締役会開催日　平成 13年 11月 29日　　中間配当制度の有無　無

1. 13年 9月中間期の業績（平成 13年 4月 1日 ～ 平成 13年 9月 30日）

(1)経営成績　　（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	265,457	4.8	2,140	87.6	△ 1,725	－
12年 9月中間期	253,339	△ 12.7	1,140	△ 84.5	△ 4,658	－
13年 3月期	681,904		16,734		3,254	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭
13年 9月中間期	△ 4,332	－	△ 6.48
12年 9月中間期	△ 611,362	－	△ 898.10
13年 3月期	△ 152,750		△ 233.52

(注)①期中平均株式数　13年 9月中間期　668,232,523 株　12年 9月中間期　680,727,047 株　13年 3月期　654,126,156 株

②会計処理の方法の変更　有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円　銭	円　銭
13年 9月中間期	―	―
12年 9月中間期	―	―
13年 3月期	―	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
13年 9月中間期	904,064	33,767	3.7	50.53
12年 9月中間期	1,045,037	△ 441,288	△ 42.2	△ 648.26
13年 3月期	1,019,959	38,353	3.8	57.40

(注)期末発行済株式数　13年 9月中間期　668,232,523 株　12年 9月中間期　680,727,047 株　13年 3月期　668,232,523 株

2. 14年 3月期の業績予想（ 平成 13年 4月 1日 ～ 平成 14年 3月 31日 ）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通　期	623,000	9,500	2,000	0.00	0.00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　2 円 99 銭

比較貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間期 平成13年 9月30日現在		前年中間期 平成12年 9月30日現在		比較増減	前期 平成13年 3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
（資産の部）		%		%			%
流動資産	461,280	51.0	680,925	65.2	△ 219,645	562,180	55.1
現金預金	51,919		94,278		△ 42,359	51,706	
受取手形	22,943		27,566		△ 4,622	30,688	
完成工事未収入金	99,959		130,421		△ 30,461	135,348	
販売用不動産	26,267		31,559		△ 5,292	27,607	
未成工事支出金	146,654		291,204		△ 144,550	186,655	
不動産事業支出金	63,106		58,591		4,514	62,327	
その他流動資産	51,002		48,396		2,606	69,124	
貸倒引当金	△ 573		△ 1,092		519	△ 1,280	
固定資産	442,784	49.0	364,111	34.8	78,672	457,779	44.9
有形固定資産	69,110		80,788		△ 11,678	70,719	
建物・構築物	25,225		29,094		△ 3,869	25,957	
機械・運搬具	1,388		1,545		△ 157	1,529	
工具器具・備品	830		1,045		△ 214	895	
土地	41,596		48,461		△ 6,864	41,988	
建設仮勘定	69		642		△ 572	348	
無形固定資産	2,031		2,554		△ 523	2,307	
投資等	371,642		280,768		90,874	384,752	
投資有価証券	30,243		39,180		△ 8,936	37,723	
関係会社株式	121,895		97,719		24,175	110,694	
長期貸付金	57,783		31,641		26,141	72,228	
長期営業外未収入金	183,768		157,684		26,083	186,968	
破産債権、更生債権等	180,490		144,662		35,828	186,472	
その他投資等	51,349		27,417		23,931	47,120	
貸倒引当金	△ 253,888		△ 217,538		△ 36,349	△ 256,456	
資産合計	904,064	100	1,045,037	100	△ 140,973	1,019,959	100

比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間期 平成13年 9月30日現在		前年中間期 平成12年 9月30日現在		比較増減	前期 平成13年 3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
（負債の部）		%		%			%
流動負債	303,622	33.6	1,141,595	109.2	△ 837,972	413,608	40.5
支払手形	60,300		80,086		△ 19,785	88,427	
工事未払金	66,996		102,315		△ 35,319	108,337	
短期借入金	8,131		693,747		△ 685,615	13,857	
未払法人税等	144		153		△ 8	307	
未成工事受入金	124,170		227,897		△ 103,727	159,666	
完成工事補償引当金	672		695		△ 22	931	
その他流動負債	43,206		36,700		6,505	42,078	
固定負債	566,674	62.7	344,731	33.0	221,942	567,998	55.7
長期借入金	548,418		259,282		289,136	551,247	
退職給付引当金	2,723		9,010		△ 6,286	1,109	
開発事業整理損失引当金	1,732		67,354		△ 65,622	2,335	
その他固定負債	13,799		9,084		4,714	13,305	
負債合計	870,296	96.3	1,486,326	142.2	△ 616,029	981,606	96.2
（資本の部）							
資本金	33,411	3.7	82,085	7.9	△ 48,673	33,411	3.3
資本準備金	212	0.0	51,770	5.0	△ 51,557	120,444	11.8
その他の剰余金	△ 4,332	△ 0.5	△ 578,843	△ 55.4	574,510	△ 120,231	△ 11.8
中間(当期)未処分利益	△ 4,332		△ 578,843		574,510	△ 120,231	
その他有価証券評価差額金	4,475	0.5	3,698	0.3	777	4,729	0.5
資本合計	33,767	3.7	△ 441,288	△ 42.2	475,056	38,353	3.8
負債資本合計	904,064	100	1,045,037	100	△ 140,973	1,019,959	100

比較損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間期 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		前年中間期 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		比較増減		前期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
売上高	265,457	100	253,339	100	12,118	4.8	681,904	100
完成工事高	260,180	98.0	247,661	97.8	12,518	5.1	663,659	97.3
不動産事業売上高	5,277	2.0	5,677	2.2	△ 399	△ 7.0	18,245	2.7
売上原価	248,530	93.6	233,021	92.0	15,509	6.7	629,703	92.3
完成工事原価	243,910	93.7	227,946	92.0	15,963	7.0	613,930	92.5
不動産事業売上原価	4,620	87.6	5,074	89.4	△ 454	△ 8.9	15,773	86.5
売上総利益	16,926	6.4	20,317	8.0	△ 3,390	△ 16.7	52,200	7.7
完成工事総利益	16,270	6.3	19,714	8.0	△ 3,444	△ 17.5	49,729	7.5
不動産事業総利益	656	12.4	602	10.6	54	9.0	2,471	13.5
販売費及び一般管理費	14,786	5.6	19,176	7.6	△ 4,390	△ 22.9	35,466	5.2
営業利益	2,140	0.8	1,140	0.4	999	87.6	16,734	2.5
営業外収益	2,050	0.8	2,675	1.1	△ 625	△ 23.4	5,156	0.7
受取利息	1,015		1,666		△ 651		2,758	
その他営業外収益	1,035		1,009		26		2,397	
営業外費用	5,916	2.2	8,474	3.3	△ 2,557	△ 30.2	18,636	2.7
支払利息	4,709		7,629		△ 2,919		16,181	
その他営業外費用	1,206		844		362		2,455	
経常利益	△ 1,725	△ 0.6	△ 4,658	△ 1.8	2,932	－	3,254	0.5
特別利益	4,920	1.8	2,350	0.9	2,569	109.3	442,714	64.9
特別損失	11,173	4.2	566,884	223.8	△ 555,711	98.0	577,140	84.6
税引前中間(当期)純利益	△ 7,979	△ 3.0	△ 569,191	△ 224.7	561,212	－	△ 131,170	△ 19.2
法人税、住民税及び事業税	276	0.1	168	0.0	107	64.0	470	0.1
法人税等調整額	△ 3,923	△ 1.5	42,001	16.6	△ 45,925	－	21,109	3.1
中間(当期)純利益	△ 4,332	△ 1.6	△ 611,362	△ 241.3	607,029	－	△ 152,750	△ 22.4
前期繰越利益	－		32,519		△ 32,519	△ 100.0	32,519	
中間(当期)未処分利益	△ 4,332		△ 578,843		574,510	－	△ 120,231	

〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1．資産の評価基準及び評価方法
(1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法、その他有価証券の時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券の時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。
(2) デリバティブの評価は、時価法によっている。
(3) 販売用不動産、未成工事支出金及び不動産事業支出金の評価は個別法による原価法、材料貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。
2．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。
(2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
3．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率により計算した金額のほか、貸倒懸念債権等については個別に債権を評価して回収不能見込額を計上している。
(2) 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用にあてるため、過去の一定期間における実績率により計算した金額を計上している。
(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理している。
過去勤務債務については、15年による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。
(4) 開発事業整理損失引当金は、関係会社等が行う開発事業の整理又は清算に際して負担することが見込まれる損失に備えるため、その事業内容等を検討して計上している。
4．リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5．ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ処理を採用している。
(2) ヘッジ手段は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引、ヘッジ対象は、市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）としている。
(3) ヘッジ方針は、当社の内部規定である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを目的としている。
(4) ヘッジの有効性評価の方法は、ヘッジ手段とヘッジ対象について有効性判定期間における金利変動を比較し評価を行っている。
6．完成工事高の計上基準
完成工事高の計上基準は、原則として工事進行基準を適用している。但し、工期が１年未満の工事については工事完成基準によっている。なお、当中間期における工事進行基準による完成工事高は 93,014百万円である。
（会計処理の変更）
従来、完成工事高の計上基準は、長期請負工事（工期が１年以上で、かつ、請負金額が 30億円以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、請負金額の基準を撤廃し、原則として工事進行基準を全面適用することに変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高が 25,463百万円、完成工事総利益が 2,032百万円多く、税引前中間純損失が 2,032百万円少なく計上されている。
7．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

〔注記事項〕

（貸借対照表関係）

	当中間期	前年中間期	前期
1．有形固定資産の減価償却累計額	25,945百万円	27,178百万円	25,714百万円
2．担保に供している資産			
土地他	133,079百万円	130,511百万円	135,727百万円
3．保証債務額	16,712百万円	155,087百万円	20,539百万円
4．ファクタリングのための受取手形裏書譲渡高	13,751百万円	18,754百万円	20,655百万円
5．売上債権譲渡高	5,413百万円	1,876百万円	22,654百万円

6．期末日満期手形の会計処理
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間期、前年中間期及び前期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末及び期末残高に含まれている。

受取手形	1,566百万円	934百万円	2,172百万円
支払手形	881百万円	570百万円	773百万円

7．仮払消費税等及び仮受消費税等の表示
仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額を流動資産のその他流動資産に含めて表示している。

（損益計算書関係）

	当中間期	前年中間期	前期
１．特別利益の主なもの			
前期損益修正益	2,257百万円	1,361百万円	3,956百万円
投資有価証券売却益	2,445百万円	780百万円	845百万円
債務免除益	－百万円	－百万円	430,000百万円
２．特別損失の主なもの			
関係会社株式評価損	261百万円	192,559百万円	150,019百万円
貸倒引当金繰入額	8,052百万円	135,888百万円	185,964百万円
３．減価償却実施額			
有形固定資産	944百万円	1,113百万円	2,347百万円
無形固定資産	295百万円	289百万円	603百万円

〔リース取引〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	当中間期			前年中間期			前期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具･備品	2,742	1,784	958	4,554	2,787	1,767	4,608	2,986	1,622
その他	126	75	51	153	95	57	169	119	49
合計	2,869	1,859	1,009	4,707	2,883	1,824	4,777	3,105	1,672

	当中間期	前年中間期	前期
(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額			
１年内	610百万円	823百万円	692百万円
１年超	398百万円	1,001百万円	980百万円
合計	1,009百万円	1,824百万円	1,672百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	326百万円	520百万円	844百万円
減価償却費相当額	326百万円	520百万円	844百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、支払利子込み法により算定している。

〔有価証券〕

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期（平成13年 9月30日現在）　（単位：百万円）

種　　類	中間貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
関連会社株式	3,512	3,092	△ 420

前中間期（平成12年 9月30日現在）　（単位：百万円）

種　　類	中間貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
関連会社株式	3,512	4,176	663

前期（平成13年 3月31日現在）　（単位：百万円）

種　　類	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
関連会社株式	3,512	3,998	485

比較受注・売上・次期繰越

（単位：百万円）

種別			期別	当中間期 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		前年中間期 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		比較増減		前期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
				金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率	金額	構成比率
受注高	建設事業	土木	官庁	48,828		52,099		△ 3,271	△ 6.3	109,193	
			民間	12,370	31.3	20,298	34.9	△ 7,927	△ 39.1	46,073	36.3
			計	61,198	(7.5)	72,397	(4.8)	△ 11,198	△ 15.5	155,266	(3.2)
		建築	官庁	20,695		15,675		5,019	32.0	29,614	
			民間	105,813	64.7	111,223	61.1	△ 5,410	△ 4.9	218,963	58.1
			計	126,508	(1.4)	126,899	(1.6)	△ 390	△ 0.3	248,578	(2.0)
		合計	官庁	69,523		67,774		1,748	2.6	138,808	
			民間	118,184		131,521		△ 13,337	△ 10.1	265,037	
			計	187,707	96.0	199,296	96.0	△ 11,589	△ 5.8	403,845	94.4
			(海外)	(17,296)	(8.9)	(13,251)	(6.4)	(4,044)	(30.5)	(22,098)	(5.2)
	不動産事業			7,727	4.0	8,337	4.0	△ 610	△ 7.3	23,932	5.6
	合計			195,434	100.0	207,634	100.0	△ 12,200	△ 5.9	427,777	100.0
売上高	建設事業	土木	官庁	85,524		27,192		58,332	214.5	138,808	
			民間	48,939	50.6	20,489	18.8	28,449	138.8	62,329	29.5
			計	134,463	(17.3)	47,681	(1.0)	86,781	182.0	201,138	(3.6)
		建築	官庁	16,451		15,605		845	5.4	49,266	
			民間	109,265	47.4	184,374	79.0	△ 75,109	△ 40.7	413,254	67.8
			計	125,716	(3.3)	199,980	(8.9)	△ 74,263	△ 37.1	462,521	(5.4)
		合計	官庁	101,975		42,797		59,178	138.3	188,075	
			民間	158,204		204,864		△ 46,659	△ 22.8	475,583	
			計	260,180	98.0	247,661	97.8	12,518	5.1	663,659	97.3
			(海外)	(54,635)	(20.6)	(25,187)	(9.9)	(29,447)	(116.9)	(61,115)	(9.0)
	不動産事業			5,277	2.0	5,677	2.2	△ 399	△ 7.0	18,245	2.7
	合計			265,457	100.0	253,339	100.0	12,118	4.8	681,904	100.0
次期繰越高	建設事業	土木	官庁	224,347		334,228		△ 109,880	△ 32.9	271,507	
			民間	120,931	46.5	152,336	47.8	△ 31,405	△ 20.6	148,056	51.3
			計	345,278	(6.2)	486,564	(8.9)	△ 141,286	△ 29.0	419,564	(9.5)
		建築	官庁	47,904		62,885		△ 14,981	△ 23.8	43,811	
			民間	333,875	51.4	457,760	51.2	△ 123,885	△ 27.1	341,106	47.1
			計	381,779	(7.3)	520,645	(6.6)	△ 138,866	△ 26.7	384,918	(7.9)
		合計	官庁	272,251		397,113		△ 124,862	△ 31.4	315,319	
			民間	454,806		610,097		△ 155,290	△ 25.5	489,163	
			計	727,058	97.9	1,007,210	99.0	△ 280,152	△ 27.8	804,482	98.4
			(海外)	(99,977)	(13.5)	(157,238)	(15.5)	(△ 57,260)	(△ 36.4)	(142,268)	(17.4)
	不動産事業			15,312	2.1	9,836	1.0	5,476	55.7	12,863	1.6
	合計			742,370	100.0	1,017,047	100.0	△ 274,676	△ 27.0	817,345	100.0

(注) 海外工事の次期繰越高は、中間期末レートで修正しており、この影響額は 4,951百万円減である。